

第5次総合計画(後期基本計画)の進捗状況

凡例: ◎達成 ▲上昇 □維持 ▼下降 -未評価

資料2-2

項番	基本施策	KPI指標	単位	基準値 (基準年度)	目標 (R7年度)	R3 目標	R3 実績	目標 達成状況	進捗に関する状況	担当課
基本目標1:人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり										
1	(1)日本一健康なまちをめざします	要支援・要介護認定率	%	R2	17.6	18.8	17.3	▲上昇	・介護予防事業を中心とした各種教室、周知啓発の実施等、自立支援重度化防止の取組みの成果が現れている。 ・引き続き、要介護認定前の介護予防施策の認知度の向上、予防事業利用へのつなぎを行い、要介護状態への移行を遅らせる取組を行っている。	健康福祉課
2		特定健診の受診率	%	H30	50.8	60.0	43.8% (速報値)	▼下降	・受診率の低い年代が受診するきっかけとして、節目年齢(40、50、60歳)の検診無料化を実施。また、利便性向上を図るため、がん検診と同日に実施できる総合健診(半日ミニドック)を拡充。 ・新型コロナウイルス感染症対策として日時割当方式の実施となったが、R3集団健診受診者は2,798人(R2:2,464人)と大幅に減少した前年に比べ13.5%の増となった。	健康福祉課
3	(2)だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします	(ア)市民アンケート「高齢者のための保健・福祉サービスの充実」満足度	%	R2	74.5	増加	-	未評価	・介護や障害などの各種個別計画に基づき新規サービス事業所の開設や定員増、介護予防事業の継続により福祉サービスの充実を図った。 ・近年の医科診療所の減少に対応するために、新規開業診療所への補助制度を令和4年度以降拡充。不足する資源等の確保に取り組みるとともに、関係機関の連携体制を強化し保健福祉サービスの充実を図る。	健康福祉課
4		悠々ライフ参加者数	人	R1	7,048	7,000	2,931	▼下降	・新型コロナウイルス感染症の状況下により、計画していた事業を中止せざるを得ない状況となり、事業数も微減となった。参加者数についても減少。 ・感染症対策を講じて、事業の再開や、定員数の変更(通常通りに戻す)等、参加者数の増加につなげていく。	まちづくり課
5	(3)地域から始める地球環境保全に取り組めます	1人1日当たりのゴミ排出量	g以下	R1	869	838	860	▼下降	・エコみつけ等の広報媒体により、市民に対して生ごみ水切り作戦などの減量排出や分別排出の促しを行ったほか、地域コミュニティを介しての身近な周知を展開。 ・ごみの総排出量は約12,575tで、前年比278t減少したが、人口減により目標の減量には至らなかった。年度ごとに重点とする減量対象やアプローチ手法を変えることで市民理解を深めて排出量減を目指す。	市民生活課
6		リサイクル率	%	R1	15.0	18.0	16.0	▲上昇	・エコみつけ等の広報媒体により、市民に対して分別排出の促しを行ったほか、地域コミュニティを介しての身近な周知も展開した。 ・資源ごみ排出量は約1,814tで、前年比6t減少したが、ごみ総排出量が減り、清掃センターでの中間処理後の資源ごみ量も増えたため、資源化率が改善した。	市民生活課
7	(4)花と緑のある暮らしの創出を目指します	(ア)市民アンケート「公園や緑地、広場などの整備状況」満足度	%	R2	57.1	増加	-	未評価	・年間を通して市民団体や市民ボランティアとの協働を推進し、環境整備および緑化推進に努めた。 ・各団体やボランティアの高齢化が進み、活動負担が大きくなってきているため、継続的な活動維持に向けた活動体制の検討が必要。	建設課
基本目標2:産業が元気で活力あるまちづくり										
8	(1)新しい産業づくりを推進します	起業・創業件数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	24	30	6	▲上昇	・起業・創業への意識を啓発する起業・創業セミナーは10人の参加、起業・創業に必要な基礎知識を学ぶ起業・創業塾は16人の参加があった。起業・創業支援事業補助金は6件の申請があり、すべて採択。 ・意識啓発から始まり、段階的に支援することで起業・創業を実現するスキームとしているため、引き続き継続的な支援を実施していく。	地域経済課
9	(2)見附型地域産業の育成支援に取り組めます	農業担い手の農地面積割合	%	R1	59.6	70.0	62.0	□維持	・新たに認定農業者(担い手)となった若手農業者や法人により多くの農地が集積された一方で、認定農業者の更新を行わず担い手でなくなった農業者がいたため、目標達成には至らなかった。 ・新たに認定農業者となった農業者を中心に、各地域での農地集積を推進する。また、地域全体での農地集積も継続して推進する。	農林創生課
10		製造品出荷額	億円	H29	1,119	1,200	1,456	◎達成	・製造事業者に対して、設備投資応援補助金を申請のあった4社に交付(4,000千円)し、企業の設備の高度化と生産拡大を支援した。 ・製造品出荷額全体では目標値を達成しているものの、繊維工業品出荷額は100億円(令和元年度)と前年に比べ約1億円減少している状況。 ・担い手確保等の対策を行い、伝統ある繊維産業の維持に努めていく必要がある。	地域経済課
11	(3)観光による地域経済の活性化を推進します	観光客来訪者数	万人	R1	171	175	137	▼下降	・市内イベントは新型コロナウイルスの影響により中止又は規模縮小での開催。各主要施設へ一定の観光客の来場はあったが、催行されたバスツアーも含め、コロナ前に比べるといずれも減少傾向。 ・引き続き、観光商談会での旅行会社への営業活動や県内情報誌の広告企画等の各種メディアでのPRを進め、各施設で体験型やガイド案内等の付加価値のあるコンテンツの開発を進めていく。	地域経済課
12		オープンファクトリー来場者数	人	R1	9,246	10,000	5,130	▼下降	・新型コロナウイルスの影響により工場見学の中止など大幅に来場者数が減少。 ・みつけネット共同アウトレット「プレミアム」について土日営業の支援を継続、割引カードの取組も実施しているが、市内外で十分な認知には至っていないため、イベント内での広報など積極的な周知を図っていく必要がある。	地域経済課
13	(4)雇用対策を推進します	(ア)市民アンケート「働き場所の豊富さ」	%	R2	34.4	増加	-	未評価	・市内に多くの求人があることを伝えるため、新卒者向け求人情報の発行や広報みつけによる求人情報の発信を行った。 ・新卒者向け求人情報の掲載企業が固定化しているため、広報に力を入れて新しい企業からも掲載してもらえようとし、市内に多くの求人があることを伝えていく必要がある。	地域経済課
14		主要企業の地元就業率	%	R1	40.3	50.0	43.2	▲上昇	・企業誘致による雇用の場の拡大や、市内企業の雇用情報を広報などで発信することで、主要企業で働く市民の数は増加し、地元就職率は上昇。 ・今後も市内企業の雇用情報を広報や市のHPなどで発信することで、地元就職率の上昇を図る。 【景況調査より】R2:40.3%➡R3:41.6%➡R4:43.2% (市内主要67社)	地域経済課
基本目標3:安全安心な暮らしやすいまちづくり										
15	(1)災害に強いまちづくりを推進します	(ア)市民アンケート「地震や風水害などに対する防災対策」	%	R2	67.0	増加	-	未評価	災害時の緊急車両通行確保のための道路改良をはじめ、河川改良、田んぼダムを設置等、災害に強い社会基盤整備を推進。新型コロナウイルスの感染拡大予防により防災訓練の規模を縮小せざるを得ない状況ではあったが、市民と協働した災害対応能力の向上のため、事業を継続し体制強化に努めた。基盤整備による減災と併せ、市民の災害対応に向けた意識向上の取組を強化していく必要がある。	企画調整課
16		総合防災訓練の参加者数	人	R1	11,681	10,000	99	▼下降	・新型コロナウイルス感染症により大人数が集まる訓練を中止し、情報伝達訓練、避難所4箇所の感染症対策を実施した開演訓練を実施した。 ・感染症対策を行ったうえで、各種訓練を行うこととなるため、人を多く集める訓練から、より実践的な訓練へシフトしていくことが考えられる。	企画調整課
17	(2)消防・救急体制を整備します	(ア)市民アンケート「消防や救急時の体制」満足度	%	R2	84.0	維持または増加	-	未評価	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、大型の各種訓練や講習会等が一部中止または縮小しての実施となったが、個別訪問による防火指導や、新たな機能別消防団員制度の発足など、実施可能な事業からのアプローチを継続・推進し、体制強化を行った。引き続き、消防団のイメージアップや防火対策の意識向上に向けた広報活動の強化が必要。	消防本部
18	(3)地域の安全安心の確保に取り組めます	市内での犯罪発生件数	件	R1	170	減少	170	◎達成	・小学校、警察と連携した防犯訓練を実施することで地域の防犯意識を高めるとともに、緊急情報メールの発信により地域の安全安心を推進し、犯罪発生件数を抑制できた。 ・防犯対策として、子どもたちの安全確保のため、市内11箇所(全小学校区)に防犯カメラを設置。令和4年度も市内に防犯カメラを設置し、防犯対策を推進する。	総務課
19		(ア)市民アンケート「防犯対策や治安の維持」満足度	%	R2	74.7	増加	-	未評価	警察および教育機関等と連携し防犯訓練等の取り組みや、市民向け講座による防犯意識の向上に努めると共に、防犯灯や道路照明等のハード面での整備を推進し、犯罪件数、交通事故発生件数の抑制に努めた。引き続きハード面の環境整備を推進し、市民の意識向上に向けた取り組み強化を進める。	総務課
20	(4)歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます	主要なまちなか賑わい施設の来場者数	万人	R1	189	200	152	▼下降	・新型コロナウイルスの影響が長期化し、各施設の来場者数の減少が続いている。 ・コロナ前の水準には戻っていないが、微増となる施設もあるため、引き続き地域と連携したイベント実施及びPRを強化し、賑わいづくりを推進する。	地域経済課
21		バリアフリー化された歩道延長	km	R1	39.2	40.3	39.5	▲上昇	・快適で安心して歩くことのできる歩道や環境整備を進めるため、段差解消等バリアフリー化した歩道を0.42km区間で新たに整備。 ・歩きやすい歩行空間の整備を継続し、歩行者の安全性を高めていく。	建設課
22	(5)利便性の高い交通系づくりを推進します	コミュニティバス利用者数	人	R1	184,647	217,000	165,843	▼下降	・新型コロナウイルスの影響が長期化し、子育て応援カード利用者はコロナ前の状況に戻りつつあるが、1日券利用者が戻らないことが課題。 ・朝夕の通勤通学時は20分間隔、他の時間帯は30分間隔で運行するようダイヤ改正。交通結節点である見附駅の発車時刻を正時刻単位で統一し、分かりやすいダイヤ編成へ変更するなど利便性向上に取り組んでいる。	企画調整課
23		(ア)市民アンケート「道路や橋などの整備状況」満足度	%	R2	71.2	増加	-	未評価	・効率的で快適かつ安全な道路網の推進を図るため、生活道路である庄川細線線路で改良できるよう用地測量等の現地調査業務を実施した。 ・その他、危険度判定路線の修繕および、市内道路の舗装修繕も整備と並行し実施。	建設課
24	(6)住みつかれる環境づくりに取り組みます	健康住宅数(健康住宅取得補助+断熱補助件数)	累計件数	R1	549	1,585	985	▲上昇	・市ホームページ掲載や市内施工業者等を通じて事業の周知を行い、市民の健康増進及び健康住宅の普及を支援。 ・断熱対策の効果が大いなる事業を促すような制度運用の検討が必要。	建設課
25		増加住宅数(新築件数+中古取得補助件数)	件/年	R1	169	160	182	◎達成	・住み替え促進や空き家対策のための住宅取得の支援を行った。 ・更なる事業周知方法や頻度の検討が必要。	建設課
26	(7)快適な住環境確保のため、ライフラインの充実を努めます	老朽管更新延長(年)	km/年	R1	1.5	1.5	1.5	◎達成	・未対策管については、H30水道経営戦略における計画的更新対象外の管であることから、対策を先送りしているが、事後保全対応管として引き続き更新を検討している。 ※φ150mm以上の管路を計画更新対象、φ150mm未満の管を事後保全対応管としている。	上下水道局

項番	基本施策	KPI指標	単位	基準値 (基準年度)	目標 (R7年度)	R3 目標	R3 実績	目標 達成状況	進捗に関する状況	担当課	
基本目標4:人が育ち人が交流するまちづくり ※基本施策(1)~(4)は「見附市教育大綱」の役割も兼ねる											
27	(1)子育て環境の充実に努めます	出生数の維持 (10/1-9/30)	人	R1	238	245	250	224	↘下降	・妊婦健康診査、妊婦歯科健診や妊産婦医療費助成、不妊治療費・不育症治療費の助成を実施し、安心して妊娠・出産に臨むための経済的な支援や健診体制を維持。 ・専門的な支援が必要なケースは、妊娠・出産・育児の包括支援を担う「ネウボラみつけ」を中心に、安心な妊娠・出産・育児の支援を継続。	こども課
28		(ア)市民アンケート「子育て支援の体制」満足度	%	R2	69.9	増加		—	未評価	・出産前からの経済的支援から「ネウボラみつけ」による相談体制の充実、放課後児童クラブの新設・入会調整を進めるなど支援体制の充実に努めた。 ・その他、認定こども園つぐみ幼稚園の改築や企業主導型保育施設みつけの保育園の新築、子どもの居場所整備事業にも着手するなど、ハード面での体制整備も推進した。	こども課
29	(2)たくましく生きていく「生きる力」を育成します	児童・生徒の平均正答率	-	R1	国・県平均以上	国・県平均以上		国・県平均以上	◎達成	・教職員の指導力向上が学力向上に寄与すると考え、師がく、指導力向上ドックを中心に、各学校の授業改善を推進。 ・GIGAスクールの推進、学びの個別最適化等、学力向上に向けた課題に対応する授業改善を、引き続き指導し、進めていく。	学校教育課
30		児童・生徒の体力の合計点	-	R1	国・県平均以上	国・県平均以上		小学生中学生とも国平均以上 小学生男子と中学生女子が県平均以上	□維持	・体力テストが2年ぶりに実施されたが、新潟県の平均が全国でも高い位置にあり、見附市としては国の平均値を上回るもの、県平均に至らない項目、学校等が見られた。 ・スペシャリスト派遣事業等を各校に適切に活用するよう進め、児童生徒の体力向上に寄与する施策を展開する。	学校教育課
31	(3)地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます	児童・生徒1人あたりの学校応援団の人数	人	R1	2.7	現状維持		2.0	□維持	・新型コロナウイルスの影響もあり、学校に係る市民の数に制限がある状況の中で、可能な形で学校ボランティア等の協力をいただいた。 ・引き続き、学校が地域とともに協働する学びを展開できるよう、支援していく。	学校教育課
32		小中学校共通アンケートで地域が好きな子供の割合	%以上	R1	94.0	90.0		96.0	◎達成	・自分が住む地域が好きと答える生徒は高い割合を占めている。 ・引き続き、学校が地域とともに協働する学びを展開できるよう、支援していく。	学校教育課
33	(4)快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します	就学支援に関する相談を行った児童生徒の割合	%	R1	2.74	増加	2.74	3.90	◎達成	・就学支援委員会や相談員のきめ細かい対応と保護者、園、学校連携が進み、相談を行う生徒が増えている。 ・よりきめこまかい特別支援教育を推進するため、R4より見附中学校に「発達障害通級指導教室」を設置する。	学校教育課
34		(ア)市民アンケート「小中学校の整備状況や体制」	%	R2	73.9	増加		—	未評価	計画的な施設修繕の検討および継続的な通学路課題の対策の検討を継続し、安全安心な教育環境の改善に向けて事業を実施した。引き続き手法等の検討と緊急課題の精査を継続し、効率的な整備を推進する。	教育総務課
35	(5)ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます	(ア)市民アンケート「生涯学習環境の充実」	%	R2	64.9	増加		—	未評価	・「学習人材バンクの学校派遣」を通じ、市内小学校へゲスト講師を58回派遣し、延べ1,540人の児童等が受講。また、「自主講座」については、10の講座が開講され、270名以上の方が参加した。これらを通じ、市民に学びの機会を提供と人材の活躍の場を広げることができた。 ・今後も広報やHP、学校へ直接出向くなどとして、継続的な事業PR行っていく。	まちづくり課
36		スポーツ施設の利用者数	人	R1	174,068	176,000	175,000	143,502	↘下降	・感染症対策を行いながら施設運営を行った結果、施設の利用者は昨年比増加したものの、9月3日から16日までの間、県の警報発令による施設の休館、1月21日から3月6日までの間、まん延防止重点措置による利用自粛等が影響し、イベントや大会が中止になる等目標値には届かなかった。 ・新型コロナウイルスの影響により利用者数は左右されるものの、感染対策を十分に行い利用者数の増加に努める。	まちづくり課
37	(6)市民と行政の協働を推進します	(ア)市民アンケート「地域コミュニティ等の地域交流」満足度	%	R2	68.6	増加		—	未評価	・新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、コミュニティ独自事業において一部中止や縮小もあったが、行政との連携強化により新たな事業提案も促進されている。 ・各種事業のPRを促進し、地域と連携した交流機会の創出と支援に努める。	まちづくり課
38		(ア)市民アンケート「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度	%	R2	66.3	増加		—	未評価	・令和3年度中に、見附市議会基本条例(案)をはじめとする5件のパブリックコメントを実施。 ・施策への市民意参画を促進。	企画調整課
39	(7)定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します	20代・30代の社会動態(転入・転出)	人	R2	▲20 ▲70(6年平均)	▲30		▲54	↘下降	・空き家バンクと連携した住宅補助金事業による支援を継続。 ・移住支援サイトへ子育て向け、起業希望者向けのコンテンツを新規掲載し、若年層世代へのアプローチを実施。 ・新型コロナウイルスによりリアルな交流ができない場合の代替事業の考案や若い世代に響くような情報発信強化が今後も必要。	企画調整課
40		関係人口数(見附さぼーた+ふるさと納税件数)	人	R1	2,434	4,000	3,000	4,234	◎達成	・首都圏交流イベントの代替施策として、どまいちで買い物ができるクーポン券「見附さぼーた」全員に送付することで、どまいちの利用を通じた新たな関係構築に取り組んだ。 ・リアルな交流ができない場合の代替事業の考案や若い世代に響くような情報発信強化が必要。	企画調整課

第5次総合計画(後期)の進捗状況 まとめ

達成状況	評価数	割合	備考
◎達成	8	28.6%	◎達成・↗上昇・□維持で 60.7% が概ね順調に推移している。
↗上昇	6	21.4%	
□維持	3	10.7%	
↘下降	11	39.3%	※内、新型コロナウイルス感染症により事業中止等となった指標は8項目
未評価	12	-	※市民アンケートに関する項目について、R3年度未実施のため「未評価」としています
合計	40	-	
未評価を除いた合計	28	-	